

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の第7波がピークを過ぎ、四半期毎の実質成長率も上昇が続いています。

経済活動の正常化が進み、国内景気の持ち直しや規制緩和によるインバウンド需要の回復が期待される一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や金融政策の違いに起因する歴史的な円安相場の影響から、資源を中心とした原材料の輸入価格が上昇し、これが消費行動にも影響を与えています。

建設業界においては、国土強靱化計画の基で政府建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資についても都市部の再開発や企業の設備投資が進み、コロナ前の状況に戻りつつあります。

しかし、供給面では建設物価指数は依然として高い水準にあり、今期においても厳しい状況が続いています。

このような環境下にあつて当社は、技術提案力と積算精度の向上、セールスエンジニアリングの強化や民間顧客に対する深耕営業などに取り組み、受注及び利益の確保に努めました結果、当期業績は以下の通りとなりました。

先ず受注高は、建設部門370億1千万円に開発部門9千万円を加えた371億円（前年同期比29.9%増）であり、85億4千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事31.1%、建築工事68.9%、発注者別割合は、官公庁63.8%、民間36.2%となりました。

次に売上高は、完成工事高384億5千万円に開発部門売上高9千万円を加えた385億4千万円（前年同期比4.3%減）であり、17億3千万円の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事53.9%、建築工事46.1%、発注者別割合は、官公庁66.8%、民間33.2%となりました。

この結果、当期下期への繰越高は1,212億2千万円（前年同期比3.4%減）であり、42億円の減少となりました。

利益につきましては、売上高の減少及び採算性の低下により、営業利益は3億8千万円となり、前年同期に比べ8億円の減少となりました。経常利益は10億7千万円であり、前年同期に比べ8千万円の減少、当期純利益は7億円であり、前年同期に比べ1億2千万円の減少となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期上期受注高	当期上期売上高	当期下期繰越高
建設部門	土 木	81,132	11,519	20,722	71,928
	建 築	41,532	25,492	17,729	49,295
	計	122,664	37,012	38,452	121,223
開発部門		—	94	94	—
合 計		122,664	37,106	38,547	121,223

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達状況 当期の調達実績はありません。

(3) 設備投資等の状況 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第77期上期	第78期上期	第79期上期	前期	当期上期
受注高	62,281	27,362	28,557	70,280	37,106
売上高	43,592	39,855	40,281	84,343	38,547
経常利益	2,016	1,763	1,157	5,049	1,071
中間(当期)純利益	1,355	1,179	836	3,455	707
1株当たり中間 (当期)純利益	33円88銭	29円48銭	20円91銭	86円40銭	17円71銭
総資産	68,952	73,290	72,446	78,018	79,422
純資産	33,509	36,301	39,462	41,887	42,951

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 1株当たり中間(当期)純利益は切り捨て前の中間(当期)純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

建設業界としては、慢性的な技術者・建設労働者不足の問題解消とともに、2024年度に迫った時間外労働の上限規制にも対応する必要があります。また建設資材価格等の上昇が続く中で、いかに採算性を確保するかが課題となっています。

これらに対して当社は、得意分野への取り組みを更に強化し、建設DX、働き方改革などによって人材や組織の活性化を進め、技術力の強化を図ることで対処し、安定した経営基盤に基づく永続的に発展できる会社づくりに努めてまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-4)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(15)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況 (2022年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、 大阪支店、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営業所	国内 栃木営業所ほか7ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
931 人 (123)	29 人増 (12)	43.6 歳	17.6 年

- (注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した臨時従業員数を含む
人数を記載しています。
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況
を記載しています。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPONの連結子会社であります。また、同社の親会社であるENEOSホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(9) 主要な借入先 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 39,960,000 株
(自己株式40,000株を除く)
- (3) 株主数 5名
- (4) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社NIPPON	31,400,000	78.6
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,960,000	4.9
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 513,169株を保有しています。
2. 持株比率は、自己株式を除いて計算しています。

3. 会社役員に関する事項 (2022年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	馬場 義雄	
代表取締役	櫻井 俊介	建築本部長、環境安全・ISO担当、業務改善管掌
取締役	伊東 正樹	管理本部長
取締役	里見 唯志	経営企画本部長
取締役	波多野 秀美	
取締役	玉置 淳	建築本部近鉄関連営業部長
取締役	竹田 勝一	土木本部長、技術開発管掌
取締役(非常勤)	新玉 克也	株式会社NIPPON企画部長
監査役	辻 忠悦	
監査役	斉藤 直志	
監査役(非常勤)	佐藤 哲臣	株式会社NIPPON経理部長

(注) 1. 取締役 竹田 勝一は2022年6月1日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。
2. 取締役 丹羽 譲氏は2022年6月1日に退任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

第 80 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(2022年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	百万円 70,703	流動負債	百万円 34,373
現金預金	12,000	支払手形	1,448
受取手形	0	電子記録債務	8,164
電子記録債権	313	工事未払金	10,696
完成工事未収入金	32,469	未払金	1,582
未成工事支出金	7,641	未払費用	1,185
短期貸付金	10,014	未払法人税等	479
未収入金	7,390	未成工事受入金	9,155
その他	873	完成工事補償引当金	192
		工事損失引当金	1,167
		その他	301
固定資産	8,719	固定負債	2,098
有形固定資産	2,306	退職給付引当金	1,890
建物・構築物	1,883	資産除去債務	7
機械・運搬具	11	その他	199
工具器具・備品	17		
土地	366		
リース資産	27	負債合計	36,471
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	111	株主資本	41,913
投資その他の資産	6,301	資本金	2,000
投資有価証券	2,310	資本剰余金	4,322
関係会社株式	2,506	資本準備金	4,322
長期貸付金	0	利益剰余金	35,629
繰延税金資産	1,313	その他利益剰余金	35,629
長期未収入金	455	繰越利益剰余金	35,629
その他	268	自己株式	△ 38
貸倒引当金	△ 554	評価・換算差額等	1,037
		その他有価証券評価差額金	1,037
		純 資 産 合 計	42,951
資産合計	79,422	負債・純資産合計	79,422

第80期 第2四半期 損益計算書

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	38,452	
開発部門売上高	94	38,547
売上原価		
完成工事原価	36,176	
開発部門売上原価	31	36,208
売上総利益		
完成工事売上総利益	2,275	
開発部門売上総利益	62	2,338
販売費及び一般管理費		1,950
営業利益		388
営業外収益		
受取利息・配当金	46	
為替差益	443	
デリバティブ評価益	231	
その他	9	731
営業外費用		
前受金保証料	22	
関係会社株式評価損	10	
塵肺訴訟費	7	
その他	8	48
経常利益		1,071
特別利益		
投資有価証券売却益	7	
固定資産売却益	0	
その他	0	8
特別損失		
固定資産売却損	2	2
税引前当期純利益		1,078
法人税住民税事業税	370	
法人税等調整額	0	370
当期純利益		707

第80期 株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,000	4,322	35,021	△ 38	41,305	581	41,887
当期変動額							
剰余金の配当			△ 99		△ 99		△ 99
当期純利益			707		707		707
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額						455	455
当期変動額合計			607		607	455	1,063
当期末残高	2,000	4,322	35,629	△ 38	41,913	1,037	42,951